

平成 24 年 度
事 業 報 告 書

(平成 24 年 1 月 1 日～12 月 31 日)

財団法人 日 本 眼 科 学 会

平成 24 年度事業報告書

—平成 24 年 1 月 1 日～平成 24 年 12 月 31 日—

1. 総集会の開催

- 1) 第 116 回日本眼科学会総会を、平成 24 年 4 月 5 日から 8 日までの 4 日間、坪田一男総会長のもと東京都の東京国際フォーラムにおいて開催した。
- 2) 第 66 回日本臨床眼科学会を、平成 24 年 10 月 25 日から 28 日までの 4 日間、吉村長久学会長のもと京都市の国立京都国際会館において(公社)日本眼科医会と共催した。
- 3) 第 118 回日本眼科学会総会の特別講演演者に岸章治、下村嘉一の両氏を、又、同総会の評議員会指名講演演者に中澤 徹、柳 靖雄、鈴間 潔の 3 氏を決定した。
- 4) 第 119 回日本眼科学会総会長に吉田晃敏氏を、又、同総会の評議員会指名講演の演題を「次世代の眼科治療」に決定した。
- 5) 第 69 回日本臨床眼科学会会長に山本哲也氏を決定した。

2. 会誌等の刊行に関する事業

- 1) 日本眼科学会雑誌(会誌)を第 116 巻第 1 号から第 12 号及び臨時増刊号を刊行し、これを会員に頒布した。
- 2) 英文会誌「Japanese Journal of Ophthalmology」を隔月刊行した。

3. 学術の振興と奨励等

- 1) 日本眼科学会賞は、第 116 回日本眼科学会総会において特別講演を行った根木 昭及び吉田晃敏の両氏に授与した。
- 2) 日本眼科学会評議員会賞は、第 116 回日本眼科学会総会において評議員会指名講演を行った中馬秀樹、石川 均、毛塚剛司の 3 氏に授与した。
- 3) 日本眼科学会学術奨励賞は、優秀な研究業績を発表した入山 彩、北岡康史、櫻田庸一、中川喜博、福岡葉子の 5 氏に授与することとした。
- 4) 日本眼科学会雑誌最優秀論文賞は、会誌に優秀な原著論文を発表した新田耕治氏に授与した。

4. 眼の疾患に関する調査・研究の実施

- 1) 日本緑内障学会作成の「緑内障診療ガイドライン(第 3 版)」と「緑内障診療ガイドライン(第 3 版)補遺 緑内障チューブシャント手術に関するガイドライン」を、会誌とホームページに掲載した。
- 2) ベーチェット病眼病変診療ガイドライン作成委員会作成の「Behçet 病(ベーチェット病)眼病変診療ガイドライン」を、会誌とホームページに掲載した。

- 3) 厚生労働省網膜脈絡膜・視神経萎縮症調査研究班加齢黄斑変性治療指針作成ワーキンググループ作成の「加齢黄斑変性の治療指針」を、会誌とホームページに掲載した。

- 4) 厚生労働省難治性疾患克服研究事業「弾性線維性仮性黄色腫の病態把握ならびに診断基準作成」班作成の「弾性線維性仮性黄色腫診断基準」を、会誌とホームページに掲載した。

- 5) 5 月 21 日に見られた金環日食による眼障害の発生状況を、学会会員を通じて調査し、「金環日食による眼障害症例調査の中間報告ならびに最終報告」として、会誌とホームページに掲載した。

- 6) 網膜芽細胞腫の診断と治療を確立するため、網膜芽細胞腫の全国登録事業を行った。

5. 市民公開講演会の実施

- 学会として社会に貢献するため、一般の人々を対象とした眼の健康に関する市民公開講演会を、平成 24 年 4 月 8 日に東京都で、10 月 28 日に京都市で、それぞれ開催した。

6. 会員及び社会への情報の提供

- 1) ホームページ及びメールマガジンによる学会活動状況と眼科に関する情報を提供した。
- 2) 日本における眼疾患と眼科医療に関する啓発活動を行った。

7. 内外の関連学術団体との連絡・協力

- 1) ICO(国際眼科連合)に年会費を納付した。
- 2) ICO の留学生フェローシップ基金に納付した。

8. ビジョン 2020 に協力した。

9. 社会保険に関する事業

- 眼科診療報酬点数改正要望書を策定し、厚生労働省に提出した。

10. 専門医制度に関する事業

- 1) 第 24 回専門医認定試験を平成 24 年 6 月 8 日・9 日の 2 日間実施し、309 名を専門医に認定した。
- 2) 専門医の資格更新を行い、平成 24 年 4 月 1 日に 21 名、10 月 1 日に 1,352 名を認定した。
- 3) 眼科指導医として平成 24 年 10 月 1 日に 58 名を認定した。
- 4) 眼科指導医の資格更新を行い、平成 24 年 4 月 1 日に 2 名、10 月 1 日に 60 名を認定した。
- 5) 眼科専門医研修施設(基幹研修施設、一般研修施設)、生涯教育事業及び教材を認定した。
- 6) 第 56 回専門医制度講習会を平成 24 年 4 月 7 日プライマリ・ケア・シリーズ及び眼科学の基礎シ

- リーズの2テーマで、東京都で開催し、第57回専門医制度講習会を10月27日プライマリ・ケア・シリーズ及び最近の進歩シリーズの2テーマで、京都市で開催した。
- 7) 第6回指導医講習会を平成24年4月7日に東京都で開催した。
- 8) 生涯教育のオンライン教材として、アメリカ眼科学会のO.N.E. Networkを利用した。
- 9) 生涯教育講座の教材を作成し会誌に掲載し、コンバス教材の日本語版を眼科専門医と眼科専門医志向者に頒布した。
- 10) 専門医資格表示のための眼科専門医プレートを作製し頒布した。
11. 会員の資質向上を図るための眼科講習会を、全国8ブロック(北海道・東北・関東甲信越・東京・東海北陸・近畿・中国四国・九州)で、(公社)日本眼科医会と共催した。
12. 第二期戦略企画会議で策定した中長期計画の到達目標を達成するため、行動計画を実行した。
13. 平成26年4月2日から6日までの5日間、日本(東京)で開催される国際眼科学会(アジア太平洋眼科学会と日本眼科学会総会との併催)の準備と、国内外に対するPR活動を進めた。
14. 臓器移植の推進として、(公財)日本アイバンク協会が行う角膜移植・強膜移植の普及事業を援助した。
15. 失明予防の推進として、(財)日本失明予防協会が行う失明予防のための研究や事業を援助した。
16. 屈折矯正手術とオルソケラトロジーの講習会を主催及び指定し、光線力学療法に関する講習会を指定した。
17. 平成23年3月に発生した東日本大震災に対して(公社)日本眼科医会等と協力し、義援金を送金して被災地の眼科診療を支援した。
18. 後援
厚生労働省が実施する「目の愛護デー」の他、9団体の眼に関する活動を後援した。
- 以 上

平 成 24 年 度
決 算 報 告 書

〔自 平成 24 年 1 月 1 日〕
〔至 平成 24 年 12 月 31 日〕

財団法人 日 本 眼 科 学 会

財団法人 日本眼科学会

貸 借 対 照 表

平成24年12月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金	568,931	465,219	103,712
振 替 貯 金	34,942,507	29,411,857	5,530,650
普 通 預 金	321,959,341	375,940,694	△ 53,981,353
定 期 預 金	20,000,000	20,000,000	0
未 収 入 金	2,227,730	4,527,280	△ 2,299,550
前 払 金	211,575	211,575	0
仮 払 金	953,260	1,013,500	△ 60,240
流 動 資 産 合 計	380,863,344	431,570,125	△ 50,706,781
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
普 通 預 金	56,524,000	56,524,000	0
定 期 預 金	10,000,000	10,000,000	0
基 本 財 産 合 計	66,524,000	66,524,000	0
(2) 特 定 資 産			
退 職 給 付 引 当 預 金	40,782,078	37,458,440	3,323,638
最 優 秀 論 文 賞 特 定 預 金	10,000,000	11,000,000	△ 1,000,000
国 際 眼 科 学 会 預 金	241,852,326	151,343,518	90,508,808
特 定 資 産 合 計	292,634,404	199,801,958	92,832,446
(3) そ の 他 の 固 定 資 産			
建 物	24,410,082	25,914,812	△ 1,504,730
器 具 備 品	5	5	0
土 地	14,861,538	14,861,538	0
電 話 加 入 権	0	920,100	△ 920,100
敷 金	7,074,000	7,074,000	0
その他の固定資産合計	46,345,625	48,770,455	△ 2,424,830
固 定 資 産 合 計	405,504,029	315,096,413	90,407,616
資 産 合 計	786,367,373	746,666,538	39,700,835

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
前 受 会 費	277,660,000	276,160,000	1,500,000
前受総集会会費	5,463,000	9,236,000	△ 3,773,000
前 受 購 読 料	2,211,000	2,289,000	△ 78,000
未 払 金	429,209	380,955	48,254
預 り 金	2,072,860	1,909,545	163,315
仮 受 金	35,000	117,110	△ 82,110
流 動 負 債 合 計	287,871,069	290,092,610	△ 2,221,541
2. 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	40,782,078	37,458,440	3,323,638
国際眼科学会引当金	0	71,790,000	△ 71,790,000
固 定 負 債 合 計	40,782,078	109,248,440	△ 68,466,362
負 債 合 計	328,653,147	399,341,050	△ 70,687,903
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指 定 正 味 財 産	251,852,326	90,553,518	161,298,808
指 定 正 味 財 産 合 計	251,852,326	90,553,518	161,298,808
(うち特定資産への充当額)	(251,852,326)	(90,553,518)	(161,298,808)
2. 一 般 正 味 財 産	205,861,900	256,771,970	△ 50,910,070
一 般 正 味 財 産 合 計	205,861,900	256,771,970	△ 50,910,070
(うち基本財産への充当額)	(66,524,000)	(66,524,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正 味 財 産 合 計	457,714,226	347,325,488	110,388,738
負債及び正味財産合計	786,367,373	746,666,538	39,700,835

正味財産増減計算書

自 平成24年 1月 1日
至 平成24年12月31日

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経 常 増 減 の 部				
(1) 経 常 収 益				
基本財産運用益				
基本財産受取利息	2,758	4,007	△ 1,249	
基本財産運用益合計	2,758	4,007	△ 1,249	
受 取 会 費 等				
受 取 会 費	216,975,000	215,370,000	1,605,000	
受 取 特 別 会 費	0	71,790,000	△ 71,790,000	
受 取 登 録 料	106,330,000	104,440,000	1,890,000	
受 取 研 修 申 請 料	6,770,000	7,225,000	△ 455,000	
受 取 総 集 会 会 費	88,275,599	77,130,600	11,144,999	
受 取 会 費 等 合 計	418,350,599	475,955,600	△ 57,605,001	
事 業 収 益				
購 読 料 収 益	3,642,000	3,603,000	39,000	
広 告 料 収 益	14,526,120	16,348,920	△ 1,822,800	
自 弁 料 収 益	7,690,660	7,971,260	△ 280,600	
講 習 会 収 益	3,125,500	2,826,500	299,000	
通 信 教 育 教 材 収 益	180,000	244,000	△ 64,000	
受 験 料 収 益	19,750,000	20,200,000	△ 450,000	
認 定 料 収 益	17,465,000	16,050,000	1,415,000	
認 定 関 連 収 益	3,885,000	3,665,000	220,000	
事 業 収 益 合 計	70,264,280	70,908,680	△ 644,400	
受 取 補 助 金 等				
最優秀論文賞特定預金取崩益	1,000,000	1,000,000	0	
受 取 補 助 金 等 合 計	1,000,000	1,000,000	0	
受 取 寄 付 金				
受 取 寄 付 金	4,850,000	0	4,850,000	
受 取 寄 付 金 合 計	4,850,000	0	4,850,000	
雑 収 益				
受 取 利 息	5,280	8,031	△ 2,751	
雑 収 益	2,630,500	4,243,943	△ 1,613,443	
雑 収 益 合 計	2,635,780	4,251,974	△ 1,616,194	
経 常 収 益 合 計	497,103,417	552,120,261	△ 55,016,844	

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
(2) 経 常 費 用				
事 業 費				
人 件 費	59,870,656	61,165,448	△ 1,294,792	
給 料 手 当	48,859,395	50,739,182	△ 1,879,787	
退 職 給 与 共 済 掛 金	960,000	1,088,000	△ 128,000	
退 職 給 付 費 用	1,809,100	1,271,128	537,972	
法 定 福 利 費	6,763,761	6,563,538	200,223	
福 利 厚 生 費	1,050,000	1,050,000	0	
業 務 委 託 費	428,400	453,600	△ 25,200	
雑 誌 刊 行 費	96,709,873	96,024,572	685,301	
印 刷 費	52,593,702	52,997,304	△ 403,602	
発 送 費	30,348,551	29,509,286	839,265	
英 文 雑 誌 関 連 費	13,767,620	13,517,982	249,638	
総 集 会 費	88,455,599	77,301,443	11,154,156	
調 査 研 究 費	475,201	366,280	108,921	
総 務 費	102,238,801	152,230,499	△ 49,991,698	
学 術 振 興 奨 励 費	2,623,690	2,628,310	△ 4,620	
会 員 名 簿 刊 行 費	0	12,976,870	△ 12,976,870	
用 語 集 刊 行 費	0	1,748,355	△ 1,748,355	
補 助 金	15,645,722	13,766,363	1,879,359	
負 担 金	3,572,724	3,733,283	△ 160,559	
委 員 会 調 査 費	986,838	3,200,654	△ 2,213,816	
市 民 公 開 講 演 会 費	4,000,000	3,932,408	67,592	
通 信 費	2,464,046	2,827,860	△ 363,814	
ホ ー ム ペ ー ジ 管 理 運 営 費	8,498,828	7,303,603	1,195,225	
国 際 眼 科 学 会 準 備 費	49,380,002	15,748,970	33,631,032	
国 際 眼 科 学 会 事 業 費	0	71,790,000	△ 71,790,000	
戦 略 企 画 関 連 費	15,066,951	12,573,823	2,493,128	
専 門 医 制 度 関 連 費	83,942,060	96,545,533	△ 12,603,473	
専 門 医 関 連 費	7,555,312	13,846,085	△ 6,290,773	
研 修 医 関 連 費	5,906,453	5,336,240	570,213	
講 習 会 費	10,228,302	10,564,776	△ 336,474	
通 信 教 育 教 材 費	24,814,833	25,442,959	△ 628,126	
試 験 費	20,828,117	21,624,764	△ 796,647	
認 定 費	8,431,003	13,820,969	△ 5,389,966	
認 定 関 連 費	3,999,450	3,771,600	227,850	
日 本 専 門 医 制 評 価 ・ 認 定 機 構 関 連 費	2,178,590	2,138,140	40,450	
事 業 費 合 計	431,692,190	483,633,775	△ 51,941,585	
会 議 費				
理 事 会 ・ 評 議 員 会	4,975,103	4,721,913	253,190	
常 務 理 事 会	4,793,967	4,584,632	209,335	
委 員 会	11,366,364	11,558,194	△ 191,830	
専 門 医 制 度 関 連 委 員 会	13,842,962	14,652,958	△ 809,996	
会 議 費 合 計	34,978,396	35,517,697	△ 539,301	

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
管 理 費				
給 料 手 当	26,780,051	26,188,412	591,639	
退 職 給 与 共 済 掛 金	384,000	384,000	0	
退 職 給 付 費 用	1,514,538	1,502,192	12,346	
法 定 福 利 費	3,454,839	3,784,502	△ 329,663	
福 利 厚 生 費	239,450	350,000	△ 110,550	
旅 費 交 通 費	2,101,250	1,522,660	578,590	
通 信 費	1,098,451	1,200,342	△ 101,891	
減 価 償 却 費	1,504,730	1,504,731	△ 1	
備 品 費	706,951	368,360	338,591	
消 耗 品 費	5,587,862	5,021,804	566,058	
事 務 所 賃 借 料	18,660,096	18,660,096	0	
事 務 所 管 理 費	2,035,537	1,878,687	156,850	
諸 手 数 料	4,182,640	6,472,500	△ 2,289,860	
租 税 公 課	1,457,650	1,304,140	153,510	
機 器 リ ー ス 料	4,789,178	4,794,573	△ 5,395	
選 挙 関 連 費	25,000	4,119,894	△ 4,094,894	
会 費 徴 収 関 連 費	4,129,846	4,034,013	95,833	
雑 費	1,770,732	2,415,320	△ 644,588	
管 理 費 合 計	80,422,801	85,506,226	△ 5,083,425	
経 常 費 用 合 計	547,093,387	604,657,698	△ 57,564,311	
当 期 経 常 増 減 額	△ 49,989,970	△ 52,537,437	2,547,467	
2. 経 常 外 増 減 の 部				
(1) 経 常 外 収 益				
経 常 外 収 益 合 計	0	0	0	
(2) 経 常 外 費 用				
固 定 資 産 除 却 損	920,100	0	920,100	
経 常 外 費 用 合 計	920,100	0	920,100	
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 920,100	0	△ 920,100	
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 50,910,070	△ 52,537,437	1,627,367	
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	256,771,970	309,309,407	△ 52,537,437	
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	205,861,900	256,771,970	△ 50,910,070	
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部				
受 取 寄 付 金	18,238,808	32,500,000	△ 14,261,192	
受 取 特 別 会 費 益	72,270,000	0	72,270,000	
固 定 資 産 戻 入 益	71,790,000	0	71,790,000	
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 1,000,000	△ 1,000,000	0	
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	161,298,808	31,500,000	129,798,808	
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	90,553,518	59,053,518	31,500,000	
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	251,852,326	90,553,518	161,298,808	
III 正 味 財 産 期 末 残 高	457,714,226	347,325,488	110,388,738	

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

建物および器具備品……定額法による減価償却を実施している。

ただし、従来、減価償却を行っていなかった固定資産については、過年度分の減価償却費を一括して計上せず、公益法人会計基準（平成16年10月14日改正）適用の前事業年度末の帳簿価格を取得価格とみなし、適用初年度を減価償却の初年度として、新規に取得した場合の耐用年数から経過年数を控除した年数によっている。

(2) 引当金の計上基準について

退職給付引当金……期末退職給付債務に基づき、期末に発生していると認められる自己都合要支給額に相当する金額から、中小企業退職金共済掛金額を控除した額を計上している。

(3) ファイナンス・リース取引の会計処理について

リース取引開始日が平成19年度以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 基本財産および特定資産の増減額および当期末残高は、次のとおりである。

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基 本 財 産	66,524,000	0	0	66,524,000
基 本 財 産 合 計	66,524,000	0	0	66,524,000
特 定 資 産				
退職給付引当資産	37,458,440	3,323,638	0	40,782,078
最優秀論文賞資産	11,000,000	0	1,000,000	10,000,000
国際眼科学会資産	151,343,518	90,508,808	0	241,852,326
特 定 資 産 合 計	199,801,958	93,832,446	1,000,000	292,634,404
合 計	266,325,958	93,832,446	1,000,000	359,158,404

3. 基本財産および特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基 本 財 産	66,524,000	0	66,524,000	0
基 本 財 産 合 計	66,524,000	0	66,524,000	0
特 定 資 産				
退職給付引当資産	40,782,078	0	0	40,782,078
最優秀論文賞資産	10,000,000	10,000,000	0	0
国際眼科学会資産	241,852,326	241,852,326	0	0
特 定 資 産 合 計	292,634,404	251,852,326	0	40,782,078
合 計	359,158,404	251,852,326	66,524,000	40,782,078

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取 得 価 格	減価償却累計	当 期 末 残 高
建 物	33,438,462	9,028,380	24,410,082
器 具 備 品	1,982,157	1,982,152	5
合 計	35,420,619	11,010,532	24,410,087

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
最優秀論文賞特定預金取崩額	1,000,000
合 計	1,000,000

財 産 目 録

財団法人 日本眼科学会

平成24年12月31日現在

(単位：円)

科 目	摘 要	金 額		
I 資 産 の 部				
1. 流 動 資 産				
現 金 預 金				
現 金	現 金 手 許 有 高	568,931		
振 替 貯 金	ゆ う ち ょ 銀 行	34,942,507		
普 通 預 金	三菱東京UFJ銀行 本郷支店	157,638,816		
普 通 預 金	三菱東京UFJ銀行 神保町支店	50,000,000		
普 通 預 金	みずほ銀行 九段支店	67,153,891		
普 通 預 金	中央三井信託銀行 日本橋営業部	7,082,695		
普 通 預 金	三井住友銀行 日比谷支店	83,939		
普 通 預 金	三井住友銀行 神田支店	40,000,000		
定 期 預 金	三菱東京UFJ銀行 本郷支店	10,000,000		
定 期 預 金	みずほ銀行 九段支店	10,000,000		
未 収 入 金	会 費 未 収 入 金 43 名	1,005,000		
	購 読 料 未 収 入 金 9 件	135,000		
	自 弁 料 未 収 入 金 1 名	71,330		
	116巻12号広告料未収入金	1,016,400	2,227,730	
前 払 金	第 116 回 総 会 用 前 払 金	211,575		
仮 払 金	平成24年度消費税中間納付	569,300		
	医師賠償責任保険仮払金	243,960		
	会費自動引落未決済7件	140,000	953,260	
流 動 資 産 合 計			380,863,344	
2. 固 定 資 産				
(1) 基 本 財 産				
普 通 預 金	三井住友銀行 日比谷支店	56,524,000		
定 期 預 金	三井住友銀行 日比谷支店	10,000,000		
基 本 財 産 合 計		66,524,000		
(2) 特 定 資 産				
退職給付引当預金	三菱東京UFJ銀行 本郷支店	40,782,078		
最優秀論文賞特定預金	三菱東京UFJ銀行 神保町支店	10,000,000		
国際眼科学会預金	三菱東京UFJ銀行 本郷支店	241,852,326		
特 定 資 産 合 計		292,634,404		
(3) そ の 他 の 固 定 資 産				
建 物	東京都千代田区猿楽町2-4-11-402	24,410,082		
	鉄筋コンクリート10階建(4階)100.51㎡			
器 具 備 品	5 点	5		
土 地	東京都千代田区猿楽町2-4	14,861,538		
敷 金	犬塚ビル 2 階敷金	7,074,000		
その他の固定資産合計		46,345,625		
固 定 資 産 合 計			405,504,029	
資 産 合 計				786,367,373

科 目	摘 要	金 額		
Ⅱ 負 債 の 部				
1. 流 動 負 債				
前 受 会 費	当期中払込済次年度会費 13,883名	208,245,000		
	当期中払込済次年度特別会費 13,883名	69,415,000		
前受総集會会費	当期中払込済次年度総集會会費	5,463,000		
前受購読料	当期中払込済次年度購読料	2,211,000		
未 払 金	11月分職員厚生年金保険料	429,209		
預 り 金	職 員 雇 用 保 険 料 100,787			
	職 員 住 民 税 322,800			
	職 員 健 康 保 険 料 440,946			
	職 員 厚 生 年 金 保 険 料 1,208,327	2,072,860		
仮 受 金	専門医登録料二重入金 30,000			
	研修申請料二重入金 5,000	35,000		
流 動 負 債 合 計			287,871,069	
2. 固 定 負 債				
退職給付引当金	職員退職給付引当金	40,782,078		
固 定 負 債 合 計			40,782,078	
負 債 合 計				328,653,147
正 味 財 産				457,714,226

収 支 計 算 書

自 平成24年 1月 1日
至 平成24年12月31日

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入				
基本財産利息収入	10,000	2,758	△ 7,242	
基本財産運用収入合計	10,000	2,758	△ 7,242	
会費等収入				
会費収入	217,300,000	216,975,000	△ 325,000	
特別会費収入	72,430,000	72,270,000	△ 160,000	
登録料収入	104,500,000	106,330,000	1,830,000	
研修申請料収入	7,000,000	6,770,000	△ 230,000	
総集會会費収入	70,000,000	88,275,599	18,275,599	(注1)
会費等収入合計	471,230,000	490,620,599	19,390,599	
事業収入				
購読料収入	3,600,000	3,642,000	42,000	
広告料収入	16,750,000	14,526,120	△ 2,223,880	
自弁料収入	5,500,000	7,690,660	2,190,660	
講習会収入	2,500,000	3,125,500	625,500	
通信教育教材収入	400,000	180,000	△ 220,000	
受験料収入	22,500,000	19,750,000	△ 2,750,000	
認定料収入	17,700,000	17,465,000	△ 235,000	
認定関連収入	4,200,000	3,885,000	△ 315,000	
事業収入合計	73,150,000	70,264,280	△ 2,885,720	
寄付金収入				
寄付金収入	0	4,850,000	4,850,000	(注2)
寄付金収入合計	0	4,850,000	4,850,000	
雑収入				
受取利息	20,000	5,280	△ 14,720	
雑収入	3,200,000	2,630,500	△ 569,500	
雑収入合計	3,220,000	2,635,780	△ 584,220	
事業活動収入合計 (A)	547,610,000	568,373,417	20,763,417	

注1 : 参加者数の増加による増額。

注2 : 寄付金受け入れのため増額。

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
2. 事業活動支出				
事業費支出				
人件費支出	63,050,000	58,061,556	△ 4,988,444	(注3)
給料手当支出	53,400,000	48,859,395	△ 4,540,605	
退職給与共済掛金支出	1,000,000	960,000	△ 40,000	
法定福利費支出	7,100,000	6,763,761	△ 336,239	
福利厚生費支出	1,050,000	1,050,000	0	
業務委託費支出	500,000	428,400	△ 71,600	
雑誌刊行費支出	97,000,000	96,709,873	△ 290,127	(注4)
印刷費支出	53,000,000	52,593,702	△ 406,298	
発送費支出	29,000,000	30,348,551	1,348,551	
英文雑誌関連費支出	15,000,000	13,767,620	△ 1,232,380	
総集会費支出	70,000,000	88,455,599	18,455,599	
調査研究費支出	500,000	475,201	△ 24,799	
総務費支出	142,030,000	174,508,801	32,478,801	(注5)
学術振興奨励費支出	2,600,000	2,623,690	23,690	
補助金支出	14,000,000	15,645,722	1,645,722	
負担金支出	4,000,000	3,572,724	△ 427,276	
委員会調査費支出	500,000	986,838	486,838	
市民公開講演会費支出	4,000,000	4,000,000	0	
通信費支出	3,000,000	2,464,046	△ 535,954	
ホームページ管理運営費支出	5,000,000	8,498,828	3,498,828	
国際眼科学会準備費支出	20,500,000	49,380,002	28,880,002	
国際眼科学会事業費支出	72,430,000	72,270,000	△ 160,000	
戦略企画関連費支出	16,000,000	15,066,951	△ 933,049	
専門医制度関連費支出	84,100,000	83,942,060	△ 157,940	
専門医関連費支出	6,600,000	7,555,312	955,312	
研修医関連費支出	6,000,000	5,906,453	△ 93,547	
講習会費支出	10,000,000	10,228,302	228,302	
通信教育教材費支出	24,000,000	24,814,833	814,833	
試験費支出	22,700,000	20,828,117	△ 1,871,883	
認定費支出	8,200,000	8,431,003	231,003	
認定関連費支出	4,500,000	3,999,450	△ 500,550	
日本専門医制評価・認定機構関連費支出	2,100,000	2,178,590	78,590	
事業費支出合計	456,680,000	502,153,090	45,473,090	
会議費支出				
理事会・評議員会支出	5,000,000	4,975,103	△ 24,897	
常務理事会支出	5,000,000	4,793,967	△ 206,033	
委員会支出	12,000,000	11,366,364	△ 633,636	
専門医制度関連委員会支出	17,700,000	13,842,962	△ 3,857,038	
会議費支出合計	39,700,000	34,978,396	△ 4,721,604	

注3：新規職員を採用しなかったため。

注5：興業中止保険加入のため増額。

注4：参加者数の増加による増額。

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
管 理 費 支 出				
給 料 手 当 支 出	26,600,000	26,610,618	10,618	
退職給与共済掛金支出	600,000	384,000	△ 216,000	
法定福利費支出	3,500,000	3,454,839	△ 45,161	
福利厚生費支出	350,000	239,450	△ 110,550	
旅費交通費支出	1,900,000	2,101,250	201,250	
通信費支出	1,400,000	1,098,451	△ 301,549	
備品費支出	600,000	706,951	106,951	
消耗品費支出	5,400,000	5,587,862	187,862	
事務所賃借料支出	18,600,000	18,660,096	60,096	
事務所管理費支出	2,000,000	2,035,537	35,537	
諸手数料支出	3,800,000	4,182,640	382,640	
租税公課支出	1,100,000	1,457,650	357,650	
機器リース料支出	5,200,000	4,789,178	△ 410,822	
選挙関連費支出	1,600,000	25,000	△ 1,575,000	
会費徴収関連費支出	4,000,000	4,129,846	129,846	
雑費支出	2,200,000	1,940,165	△ 259,835	
管理費支出合計	78,850,000	77,403,533	△ 1,446,467	
事業活動支出合計 (B)	575,230,000	614,535,019	39,305,019	
事業活動収支差額 (A)-(B)	△ 27,620,000	△ 46,161,602	△ 18,541,602	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入				
最優秀論文賞特定預金取崩収入	1,000,000	1,000,000	0	
投資活動収入合計	1,000,000	1,000,000	0	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出				
退職給付引当預金支出	3,320,000	3,323,638	3,638	
投資活動支出合計	3,320,000	3,323,638	3,638	
投資活動収支差額	△ 2,320,000	△ 2,323,638	△ 3,638	
当期収支差額	△ 29,940,000	△ 48,485,240	△ 18,545,240	
前期繰越収支差額	142,752,221	141,477,515	△ 1,274,706	
次期繰越収支差額	112,812,221	92,992,275	△ 19,819,946	

計 算 書 類 に 対 す る 注 記

1. 資金の範囲について

資金の範囲には、流動資産および流動負債の全額を含めている。

なお、前期末および当期末残高は、下記 2 に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産および負債の内訳

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金	465,219	568,931
振 替 貯 金	29,411,857	34,942,507
普 通 預 金	375,940,694	321,959,341
定 期 預 金	20,000,000	20,000,000
未 収 入 金	4,527,280	2,227,730
前 払 金	211,575	211,575
仮 払 金	1,013,500	953,260
合 計 (A)	431,570,125	380,863,344
前 受 会 費	276,160,000	277,660,000
前 受 総 集 会 会 費	9,236,000	5,463,000
前 受 購 読 料	2,289,000	2,211,000
未 払 金	380,955	429,209
預 り 金	1,909,545	2,072,860
仮 受 金	117,110	35,000
合 計 (B)	290,092,610	287,871,069
(A) - (B)		
次 期 繰 越 収 支 差 額	141,477,515	92,992,275

平成 24 年度 決 算 報 告 書

自 平成 24 年 1 月 1 日

至 平成 24 年 12 月 31 日

.....

平成 24 年度決算報告を監査した結果、正確かつ妥当なことを認めます。

平成 25 年 2 月 20 日

財団法人日本眼科学会 監 事

阿部春樹 

平成 25 年 2 月 2 日

財団法人日本眼科学会 監 事

田原昭彦 

平成 25 年 2 月 21 日

財団法人日本眼科学会 監 事

堀 貞夫 